

国民生活・経済・社会保障に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	鴻池 祥肇 (自民)	小西 洋之 (民主)	岸 宏一 (自民)
理事	金子 洋一 (民主)	小林 正夫 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	西村 まさみ (民主)	高橋 千秋 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	関口 昌一 (自民)	中村 哲治 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	古川 俊治 (自民)	広田 一 (民主)	山崎 力 (自民)
理事	秋野 公造 (公明)	牧山 ひろえ (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	寺田 典城 (みん)	安井 美沙子 (民主)	荒井 広幸 (日改)
	梅村 聡 (民主)	吉川 沙織 (民主)	
	尾立 源幸 (民主)	石井 準一 (自民)	(23.10.20 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月12日(第176回国会)に設置され、同年12月に調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」と決定した。

今国会においては、平成23年11月30日に、「円高問題・産業空洞化への対応」について、ダイヤ精機株式会社代表取締役諏訪貴子君及び株式会社ニトリホールディングス代表取締役社長似鳥昭雄君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

〔調査の概要〕

11月30日の調査会では、参考人から、

大田区のものづくりの現状、最近の円高による生産の変化、大手企業の海外進出に伴う影響、中小企業の国内技術を守るためのグローバル化の必要性、家具を安価で提供するための海外からの直輸入の取組、円高のメリットとデメリット等の意見が述べられた。その後、中小企業は若者の就労希望が少ない中でどのように人材を育成していくのか、中小企業が金融機関に期待する役割、円高が改善されれば海外に出て行った企業が戻ってくるのか、企業の海外進出という流れが止められない中でグローバル企業の本社を日本に置いてもらうために政府は何をすべきか等の質疑が行われた。

(2) 調査会経過

○平成23年10月20日(木) (第1回)

○調査会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○平成23年11月30日(水) (第2回)

○参考人の出席を求めることを決定した。

○「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、円高問題・産業空洞化への対応について次の参考人から意見を聴いた後、両参考

人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

ダイヤ精機株式会社代表取締役 諏訪貴子君

株式会社ニトリホールディングス代表取締役社長 似鳥昭雄君

〔質疑者〕

金子洋一君(民主)、関口昌一君(自民)、

秋野公造君（公明）、寺田典城君（みんな）、
梅村聡君（民主）、竹谷とし子君（公明）

○平成23年12月9日（金）（第3回）

- 国民生活・経済・社会保障に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。